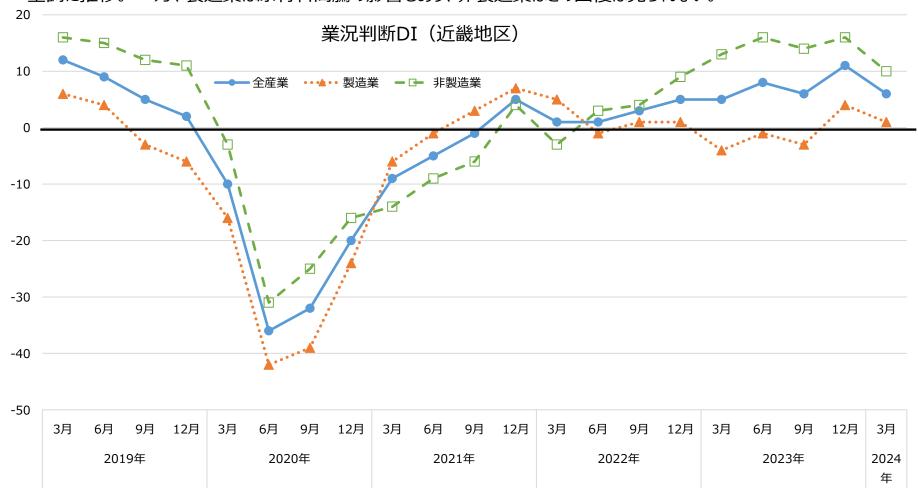
大阪都市魅力創造戦略関連施策を取り巻く状況

業況判断DI (近畿)

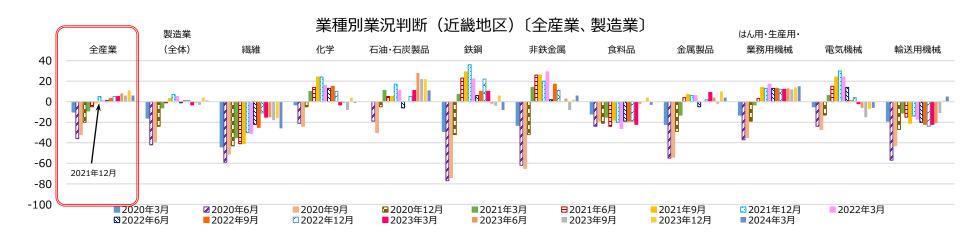
- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて企業の景況感(日銀短観 DI)は、2020年3月から6月にかけて急速に落ち込んだが、緩やかに回復。
- 直近ではインバウンドの回復に伴い、非製造業は改善傾向にあり、2023年6月にはコロナ前の水準に回復し、その後も 堅調に推移。一方、製造業は原材料高騰の影響もあり、非製造業ほどの回復は見られない。

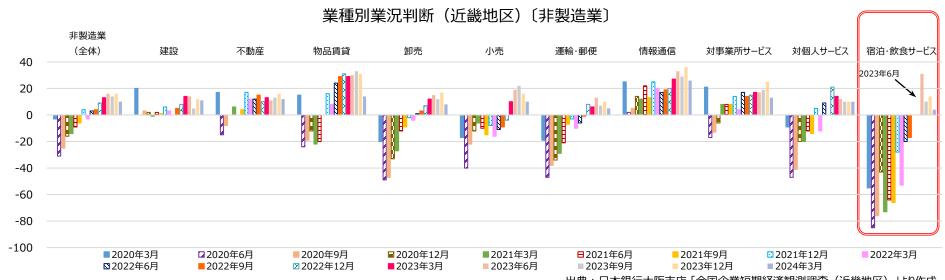


出典:日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」より作成 ※2024年3月の数値は先行きDI

業種別DI (近畿)

- 近畿の景況感は、全産業ベースでは2021年12月から持ち直しの傾向が見られ、その傾向が継続している。
- ▶ 非製造業のうち、宿泊・飲食サービスは2023年6月からは大幅にプラスに転じたが、2024年3月の先行きDIでは、非製造業全体の見通しを下回っている。





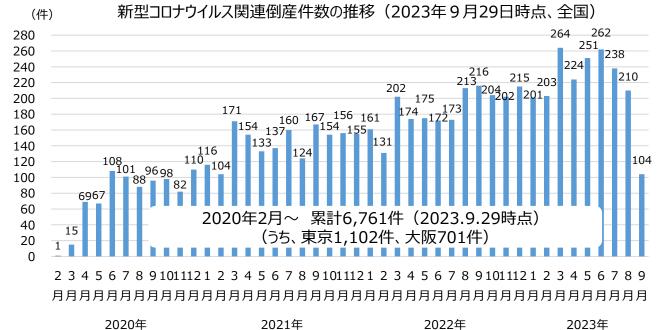
出典:日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」より作成

※2024年3月の数値は先行きDI

倒産の動向(全国・大阪)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大以降、実質無利子・無担保融資などの資金支援等により2021年、2022年の大阪の 倒産件数は減少傾向にあったが、2023年は2019年水準となった。
- −方、コロナ関連の倒産件数は、2023年9月29日時点で、全国で6,761件(自主的な廃業は含まれていない)。 うち、大阪の倒産件数は、701件であり、東京に次いで2番目に多い。(調査は2023年9月末で終了)
- 業種別でみると、飲食店、食品卸、ホテル・旅館といった観光に関連する事業者の倒産が多い。





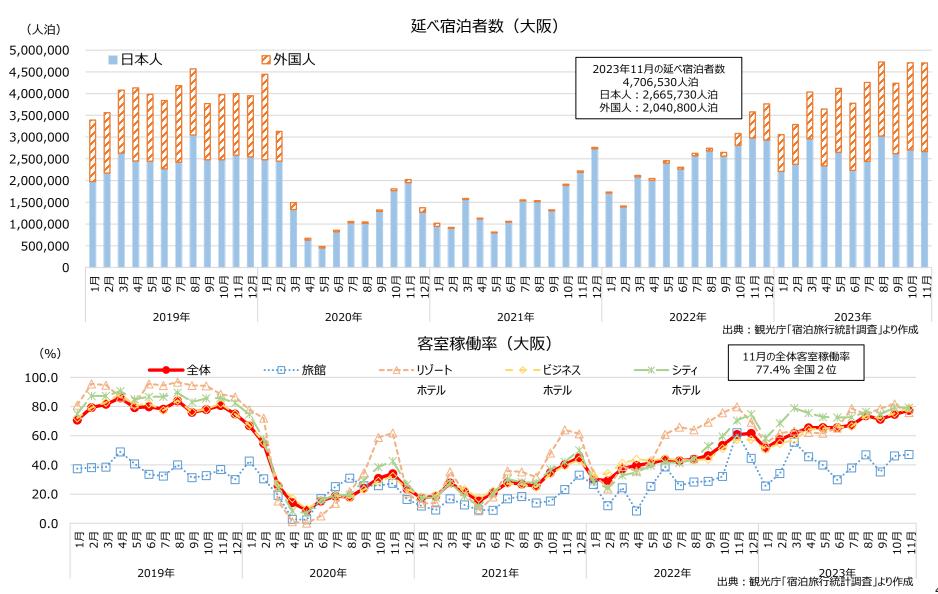
業種別コロナ関連倒産件数
(2023年9月29日時点累計、全国)

業種	件数	割合
飲食店	1,006	14.9%
建設·工事業	881	13.0%
食品卸	333	4.9%
食品小売	285	4.2%
ホテル・旅館	213	3.2%
アパレル小売	188	2.8%
食品製造	185	2.7%
自動車運送	186	2.8%
アパレル卸	157	2.3%
不動産	145	2.1%

出典:帝国データバンク「全国企業倒産集計」、「新型コロナウイルス関連倒産」より作成

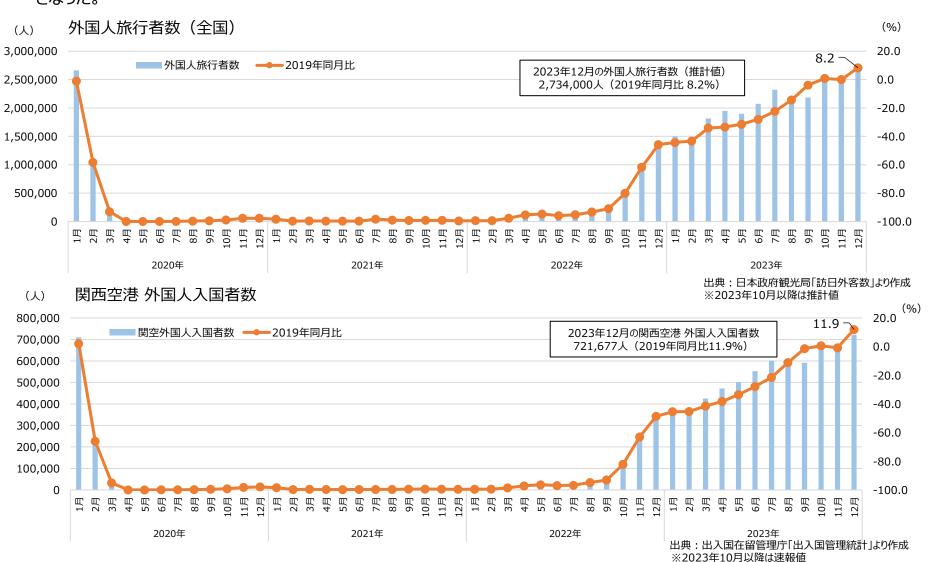
宿泊者数の状況(大阪)

- ▶ 2023年には日本人延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数ともに、コロナウイルス感染拡大前を上回る水準となっている。
- ▶ また、客室稼働率も増加傾向で、11月の稼働率(全体)は77.4%であり、全国 2位の水準となっている。



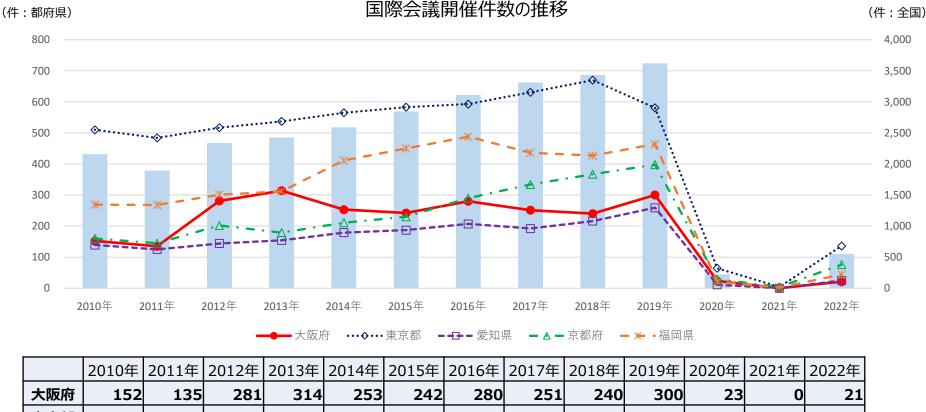
インバウンドの状況(全国・関西空港)

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国際的な移動の制約が続き、2020年4月以降、インバウンド需要がほぼ消失。
- ▶ 2022年6月から外国人観光客の受入が一部再開され、2022年10月からは入国者総数上限が撤廃されたことから、 外国人旅行者数及び関西空港外国人入国者数とともに改善傾向にあり、2023年12月は、コロナ前を上回る水準 となった。



国際会議の開催件数(全国・国内主要都市)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、大阪における国際会議の開催件数は大幅に減少している。
- ▶ 2022年は増加に転じたが、依然として低い水準となっている。



東京都 愛知県 京都府 福岡県 l 3,433 全国 1,892 2,337 2,590 2,847 3,112 3,313 2,159 2,427 3,621

出典:日本政府観光局 (JNTO) 「国際会議統計」より作成

文化芸術分野の状況

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う開催制限要請(人数上限や収容率等の設定)などの影響により、イベントの中止・ 延期などが相次いだが、2022年には公演数、入場者数とも2019年とほぼ同水準まで回復した。
- 文化庁による世論調査では、2022年度に文化芸術イベントを直接鑑賞したことがある人の割合は52.2%となっており、コロ ナ前の2019年度と比較すると、まだ15.1ポイント低いものの回復傾向にある。

0.0



出典:一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「ライブ市場調査」より作成

イベントチケット販売数 2019年同月比率の推移(大阪) すべてのジャンル



7	この1年間に直接鑑賞した文化芸術 イベント(全国)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
文	化芸術イベントを直接鑑賞した	67.3%	41.8%	39.7%	52.2%	弃	
	映画(アニメーション映画を除く)	36.2%	20.9%	17.6%	26.2%	c 7	
	美術	23.6%	11.4%	10.9%	18.4%	ı.	
	歴史的な建物や遺跡	26.6%	13.8%	11.6%	17.9%		
	アニメーション映画	13.9%	11.2%	9.6%	13.1%	i i	
	歴史系の博物館、民俗系の博物館、 資料館等	16.5%	7.7%	6.6%	12.6%	Ķ	
	ポップス、ロック、ジャズ、歌謡曲、演歌、 民俗音楽等	18.5%	5.7%	8.9%	12.3%	= 1	
	オーケストラ、室内楽、オペラ、合唱、吹 奏楽など	13.4%	4.6%	6.1%	10.2%		
	ミュージカル	7.9%	3.0%	2.7%	5.4%	f	
	演芸	6.0%	2.4%	2.3%	3.1%	1	

		典:内閣府	V-RESAS イベ	いたチケット販売	売数」より作成
	この1年間で文化芸術イベントを 直接鑑賞しなかった理由(全国)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	新型コロナウイルス感染症の影響により、公演や展覧会などが中止になった、又は外出を控えたから	-	56.8%	37.6%	29.0%
	関心がない	34.7%	23.2%	22.8%	22.6%
))	近所で公演や展覧会などが行 われていない	16.3%	13.7%	16.3%	12.8%
)	入場料・交通費など費用がかか りすぎる	15.2%	8.4%	11.9%	10.8%
	テレビ、ラジオ、CD・DVD、イン ターネットなどにより鑑賞できる (鑑賞した)ので	11.2%	9.0%	7.9%	6.1%
,	一緒に行く仲間がいない	8.1%	4.3%	5.3%	6.1%
	魅力ある公演や展覧会などが 少ない	11.5%	7.4%	5.1%	5.8%

出典:文化庁「文化に関する世論調査報告書(令和5年3月) はり作成

スポーツ観戦、実施の状況

→ スポーツの試合や大会においても中止・延期や無観客での開催などにより、2020,2021年度はスポーツを観戦する機会が減少した。2022年度は、コロナ前の水準には至っていないものの、回復傾向にある。

▸ 20歳以上のスポーツ実施率は、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度に比べて、2020年度は増加したが、

2021,2022年度と減少傾向にある。



7チーム:ガンバ大阪、セレッソ大阪、オリックス・バファローズ、阪神タイガース(京セラドームでの試合のみ)、 大阪エヴェッサ、花園近鉄ライナーズ、NTTドコモレッドハリケーンズ大阪

出典: 各チーム公表資料より作成

(%)	20歳	以上の	スポーツヨ	実施率の	推移(全国・大	(阪)	
65.0						_		
60.0		5	6.4	56.3	59.	9 57	.4	
55.0	5	51.5	55.1	-	59.5	56.4	53.	
50.0		50.		53.	0	30.4	52.	3
45.0 42	2.5		<i>ა</i>		→ -全		大阪府	
40.0	4	2.3			±			
35.0								
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	

出典:スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」 ※大阪の数値は、ローデータより算出

この1年間に直接現地観戦したスポーツ種目 (全国)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
プロ野球(NPB、メジャーリーグ含む)	13.7%	9.9%	6.8%	11.2%
Jリーグ(J1、J2、J3)	5.1%	3.9%	2.8%	4.2%
高校野球	4.7%	3.0%	2.6%	4.1%
サッカー日本代表	1.8%	1.3%	1.3%	2.7%
マラソン、駅伝	2.3%	1.8%	1.1%	1.8%
その他野球、ソフトボール	2.1%	1.7%	1.2%	1.5%
ゴルフ	1.9%	1.4%	1.1%	1.5%
ラ グビー (トップリーグ、大学・高校ラグビー、海外ラグビーを含む)	2.7%	1.9%	1.0%	1.5%

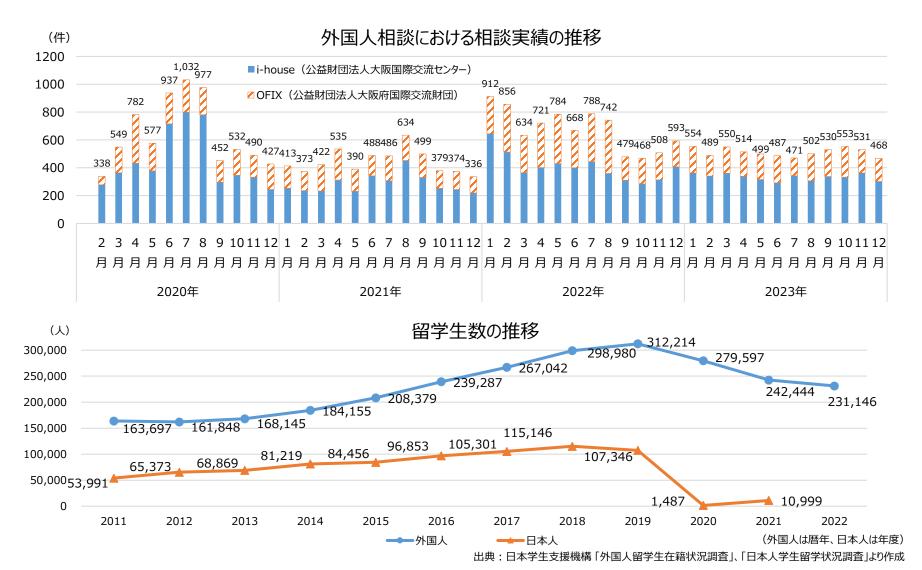
出典:スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」より作成

この1年間に運動やスポーツを実施した理由 (全国)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
健康のため	73.9%	79.6%	76.2%	79.4%
体力増進・維持のため	53.9%	57.7%	52.0%	56.3%
運動不足を感じるから	51.5%	53.7%	48.1%	45.4%
楽しみ・気晴らしとして	43.8%	46.0%	42.1%	40.4%
筋力増進・維持のため	37.7%	40.4%	35.7%	39.4%
肥満解消、ダイエットのため	30.4%	33.1%	29.9%	31.2%
友人・仲間との交流として	20.0%	16.6%	14.7%	14.7%

出典:スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」より作成

外国人相談、留学生の状況

- 大阪府・市の外国人相談において、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症関連の相談が急増。 2022年1月~2月はオミクロン株の影響を受けて相談が増加したが、2022年9月以降の件数は平準化してきている。
- ▶ 留学生数は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う、日本政府及び各国政府による渡航制限等の措置により、減少に転じており、2022年もその傾向は継続している。



(参考)GDP成長率(政府経済見通し)

- 令和5年度(2023年度)は、半導体の供給制約の緩和等に伴う輸出の増加やインバウンド需要の回復等から外需がけん引し、GDP成長率は実質で1.6%程度、名目で5.5%程度と見込まれる。
- > <u>令和6年度</u>(2024年度)は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の進捗に伴い、<u>個人消費や設備</u> 投資等の内需がけん引する形で、GDP成長率は実質で1.3%程度、名目で3.0%程度と見込まれる。

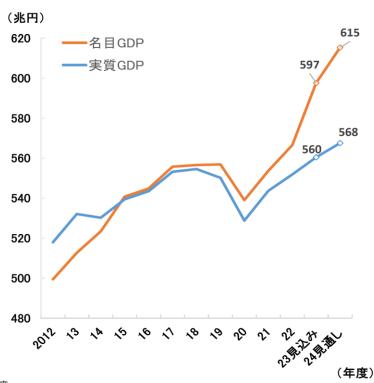
(内閣府「令和5年度(2023年度)政府経済見通しの概要」)

主要経済指標

(前年度比、%、%程度)

			(188)	文比、70、70年及7
		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
		実績	実績 見込 <i>み</i>	見通し
実質GDP		1.5	1.6	1.3
	民間消費	2.7	0.1	1.2
	民間企業設備	3.4	0.0	3.3
内需		2.0	0.2	1.4
外需	寄与度	▲0.5	1.4	▲0.1
名目	GDP	2.3 566兆円	5.5 597兆円	3.0 ₆₁₅ 兆円
GDP	デフレーター	0.8	3.8	1.7
消費	者物価(総合)	3.2	3.0	2.5
完全	失業率	2.6	2.6	2.5

名目GDPと実質GDP

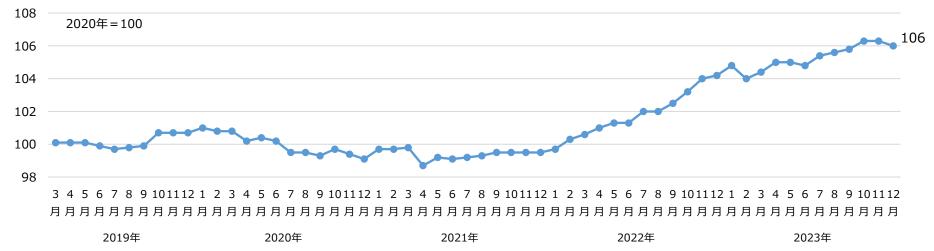


(注)うち「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響は2023年度▲0.6%pt程度、2024年度+0.6%pt程度。

(参考) 消費者物価指数、為替相場の推移

▶ 2022年2月のロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響などから、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続き、高止まりしている。





出典:大阪府「2020年基準 大阪市消費者物価指数 2023年(令和5年)12月速報」より作成 ※2023年12月は速報値



出典:日本銀行「外国為替相場状況(日次)」(東京市場・スポット・中心相場)より作成

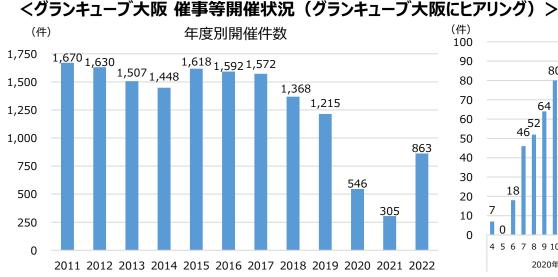
(参考)MICE関連施設(インテックス大阪、グランキューブ大阪)における催事等開催状況

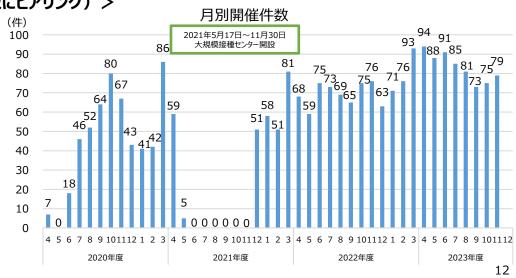
- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大型イベント開催自粛要請を契機に、大小を問わず多くのMICE案件が中止・延期となった。
- ➤ インテックス大阪やグランキューブ大阪では、緊急事態宣言や大規模接種センター開設により催事等開催件数が0となるなど、大きな影響を受けていたが、2022年度から回復傾向にある。

<インテックス大阪 催事等開催状況(インテックス大阪にヒアリング)>









(参考) シンクタンク等による大阪のポジション分析

- ▶ シンクタンク等による大阪のポジション、強い分野、今後の方向性等の分析を整理
- ▶ 総合的な評価では48都市中37位。比較的優位なものは、「研究・開発」、「居住」の指標

「世界の都市総合カランキング 2023」(森記念財団都市戦略研究所)

【総合ランキング2023】

			2023	前年からの 変動	2022	2021	2020	2019	1位 ロンドン 2位 ニューヨーク	21位 ロサンゼルス 22位 バルセロナ	41位 クアラルンプール 42位 福岡
<u>*</u>	総合ラン	<u>キング</u>	<u>37位</u>	_	37位	36位	33位	29位	3位 東京 4位 パリ 5位 シンガポール 6位 アムステルダム	23位 トロント 24位 ブリュッセル 25位 シカゴ 26位 ジュネーブ	43位 メキシコシティ 44位 ブエノスアイレス 45位 ジャカルタ 46位 ヨノネスブルグ
	経	済	38位	▲ 3	35位	37位	38位	35位	7位 ソウル 8位 ドバイ 9位 メルボルン	27位 サンフランシスコ 28位 ダブリン 29位 ボストン	47位 カイロ 48位 ムンバイ
	研究	ご開発	18位	_	18位	18位	18位	17位	10位 ベルルン	30位 イスタンブール	
分野	文化	∵交流	25位	+4	29位	20位	21位	19位	11位 コペンハーゲン 12位 シドニー 13位 ウィーン	31位 ヘルシンキ 32位 バンクーバー 33位 ミラノ	
別	<u>居</u>	住	12位	+7	19位	21位	18位	13位	14位 マドリード 15位 上海	34位 モスクワ 35位 台北	
,,,,	環	境	41位	▲ 2	39位	42位	41位	36位	16位 ストックホルム 17位 北京 18位 香港	36位 ワシントン 37位 大阪 39位 ボンフク	
	交通	アクセス	37位	+2	39位	39位	35位	35位	18位 香港 19位 チューリッと 20位 フランクフルト	38位 バンコク 39位 サンパウロ 40位 テルアビブ	

出典:森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合カランキング2023」より作成

(参考) シンクタンク等による大阪のポジション分析(個別分野の視点からの分析)

世界で最も住みやすい都市ランキング 2023 ※英誌「エコノミスト」

世界の都市の安全指数ランキング2021 ※英誌「エコノミスト」 世界で最も魅力的な都市ランキング 2023 ※米誌「コンデナンス・トラベラー」

・前々回2位、前回10位。治安、医療、教育において高評価

・前回3位、医療インフラ、インフラの安全性は 高評価、個人の安全性やサイバーセキュリティ 面はやや低評価 ・米国を除く世界の大都市部門において 2021年は2位(2022年ランク外)

順位	都市
1位	ウィーン
2位	コペンハーゲン
3位	メルボルン
3位	シドニー
5位	バンクーバー
6位	チューリッヒ
7位	カルガリー
8位	ジュネーブ
9位	トロント
10位	<u>大阪</u>
10位	オークランド

出典: Economist Intelligence「The G	Global Liveability
Index 2023」より作成	,

川古 /	## ±
順位	都 市
1位	コペンハーゲン
2位	トロント
3位	シンガポール
4位	シドニー
5位	東京
6位	アムステルダム
7位	ウェリントン
8位	香港
9位	メルボルン
10位	ストックホルム
:	i i
<u>17位</u>	<u>大阪</u>

出典:第2回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見 交換会(2022.1.20)資料より転載

順位	都市
1位	シンガポール
2位	東京
3位	ソウル
4位	ケープタウン
5位	シドニー
6位	コペンハーゲン
7位	オスロ
8位	バンクーバー
9位	メルボルン
10位	エジンバラ

出典: コンデナスト・トラベラー「The Best Cities in the World: 2023 Readers' Choice Awards」より作成

(参考) 国内の都市ランキング (日本の都市特性評価)

- ▶ 森記念財団都市戦略研究所による「日本の都市特性評価2023(国内都市ランキング)」で、東京23区を除く国内 138主要都市の中で、大阪市が総合1位にランクイン
- ▶ 「経済・ビジネス」、「研究・開発」、「文化・交流」、「交通・アクセス」の4つの分野で高い評価を得た

■ 2023年のトップ5

総合順位	総合ランキング		経済・ビジネス		研究・開発		文化・交流		生活·居住		環境		交通・アクセス	
	都市名	スコア	分野 順位	スコア	分野 順位	スコア	分野 順位	スコア	分野 順位	スコア	分野 順位	スコア	分野 順位	スコア
1位	大阪市	1,237.2	1位	282.4	5位	67.4	3位	274.9	64位	298.8	80位未満		1位	218.8
2位	横浜市	1,152.1	6位	200.7	4位	72.4	2位	285.5	61位	300.4	80位未満		6位	160.9
3位	名古屋市	1,138.3	3位	212.9	1位	112.5	5位	159.9	18位	327.9	80位未満		2位	203.1
4位	福岡市	1,138.1	2位	217.7	6位	65.9	4位	168.7	3位	345.6	56位	147.7	3位	192.5
5位	京都市	1,129.3	50位	158.2	2位	96.5	1位	297.6	53位	304.5	80位未満		17位	149.1

■ ランキング年次推移(上位5都市)



■ 「日本の都市特性評価(国内都市ランキング)」とは

- 一般社団法人 森記念財団 都市戦略研究所が、国内都市の総合力を毎年度評価し、 公表(最新版は2023年版)
- 対象都市は、東京を除く国内136の主要都市。(対象都市:政令指定都市、県庁所 在市、人口17万人以上の都市)※東京23区は別途評価
- 6分野、26指標グループで評価しており、総指標数は86

出典:森記念財団 都市戦略研究所「日本の都市特性評価 2023」より作成